

全 社 協

Action Report

第 152 号

2019（令和元）年 9 月 2 日

社会福祉法人 **全国社会福祉協議会**
Japan National Council of Social Welfare
(全社協 ぜんしゃきょう)

総務部広報室 z-koho@shakyo.or.jp

TEL03-3581-4657 FAX03-3581-7854

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル

全社協 福祉ビジョン2011
第2次行動方針(平成27年3月)

福祉のお仕事
FUKUSHI-JOB SEARCH



特集

- 利用者の権利擁護と福祉サービスの質の向上のために
～ 都道府県運営適正化委員会の苦情受付・解決の状況

Topics

- 「子どもの自己決定を尊重した就労支援に向けたポイントチェックシート」活用に向けて
～ 第1回全国退所児童等支援事業連絡会
- 子育て・子育てを応援する実践と地域づくりを考える
～ 令和元年度「全国主任児童委員研修会」を開催
- サービスの質向上と生産性向上を考える
～ 全国経営協「福祉分野における生産性向上セミナー」を開催
- 「保育の内容の一環としての食育」に取り組むためのポイントを学ぶ
～ 食育推進研修会を開催
- 「セルフ商品販売力向上セミナー ～魅力的な売り場づくりを目指して～」
～ ナイスハートバザール担当者研修会

インフォメーション／社会保障・福祉政策情報／全社協 9月日程／
全社協の新刊図書・月刊誌

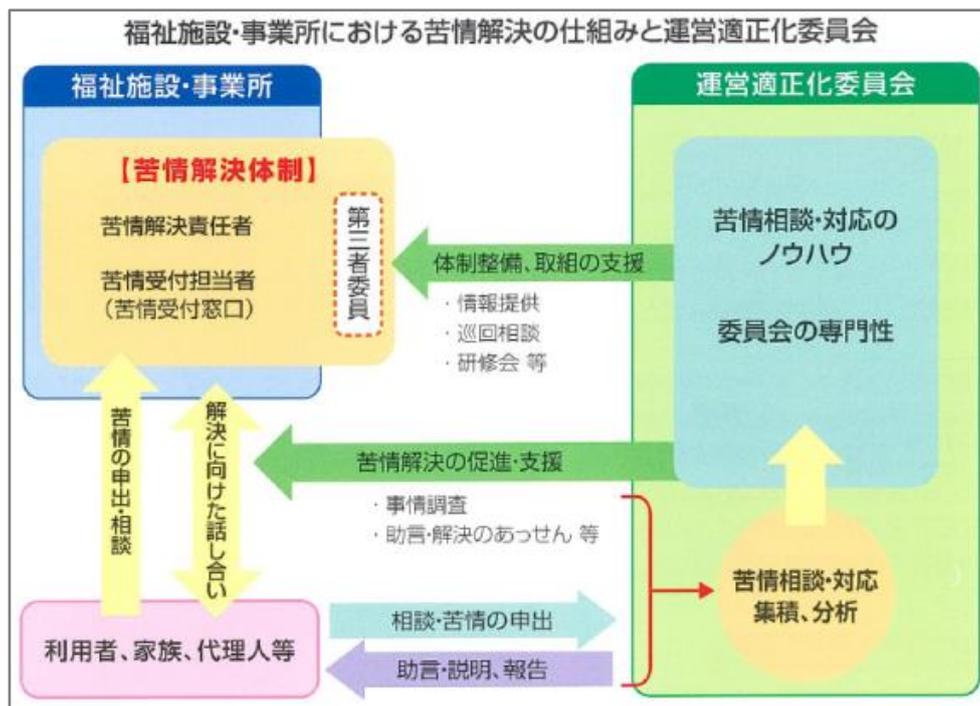
特集

● 利用者の権利擁護と福祉サービスの質の向上のために ～ 都道府県運営適正化委員会の苦情受付・解決の状況

福祉サービス利用者等からの苦情について、適切な対応を行うことは社会福祉事業経営者の重要な責務とされています（「社会福祉事業の経営者による福祉サービスに関する苦情解決の仕組みの指針」）。そして事業者段階で解決が困難な苦情や、利用者等が事業者に対して申し立てしにくい苦情は、社会福祉法に基づき都道府県社協に設置されている運営適正化委員会が、公正中立な立場から解決のための助言やあっせんを行うこととしています。

運営適正化委員会は、①福祉サービスの利用援助事業（社協が実施する日常生活自立支援事業）の適正な運営を確保すること（運営監視）、②福祉サービスに関する利用者等からの苦情を適切に解決すること、を目的に設置されており、社会福祉、法律、医療に関する学識経験者等で構成されています。

具体的な活動としては、申し出のあった苦情に対する相談に応じ助言を行うほか、必要に応じて事業者に対する事情調査、苦情内容の解決に向けた利用者と事業者とのあっせん等を行っています。また、運営適正化委員会に寄せられる苦情の内容や傾向を踏まえ、事業者を対象とした巡回相談（指導）や研修会の実施等を通じて、事業者段階での苦情相談体制の整備を進め、苦情解決とともに苦情解決の取り組みを活かした福祉サービスの質の向上のための支援を行っています。



全社協では、苦情の内容や解決に向けたプロセス等を整理・分析することで、今後の福祉サービスの質の向上への取り組みに資する基礎資料とするため、都道府県運営適正化委員会における苦情受付・解決状況等の定期調査を毎年実施しています。今般、平成30年度の調査結果(暫定値)がまとまりましたので、以下、その概要を紹介いたします。

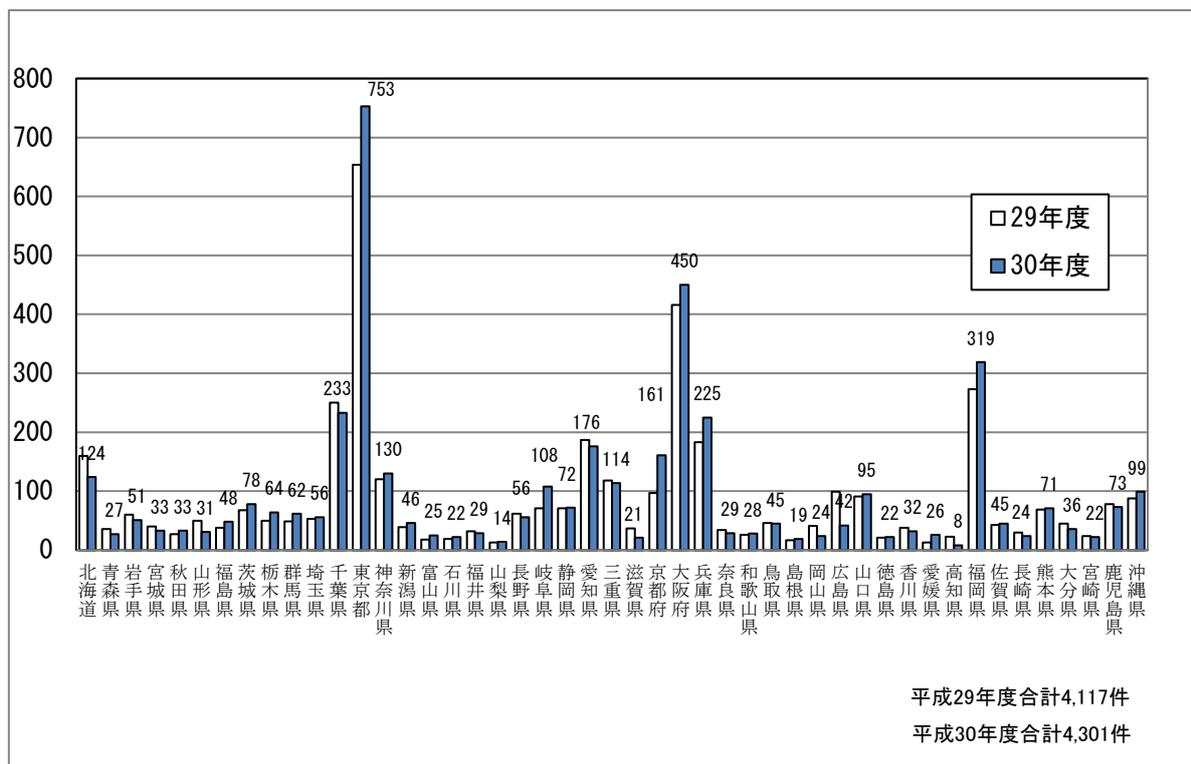
1. 都道府県運営適正化委員会の苦情受付・解決の状況(平成30年度)

① 苦情の受付件数

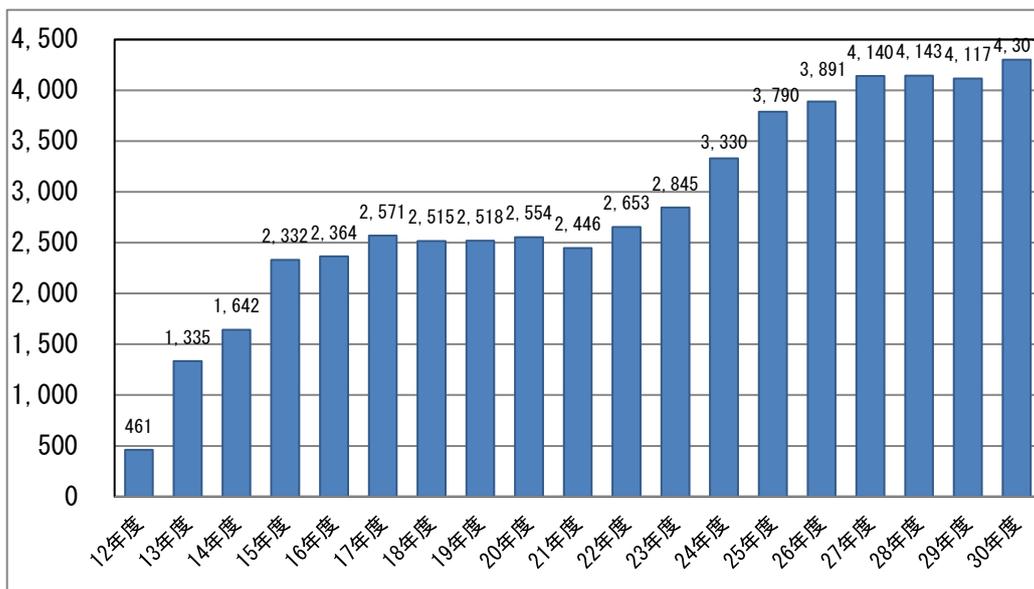
平成30年度、運営適正化委員会に寄せられた苦情受付件数は4,301件、相談件数は3,694件でした。平成12年度に事業が始まって以来、これまでの(19年間)苦情受付件数は53,948件、相談件数は66,569件、合計120,517件となりました。

苦情受付件数は前(平成29)年度比で184件(4.3%)増加し、平成27年度以降4年連続で4,000件台で推移しています。

【図表1】苦情の受付件数



【図表2】苦情受付件数の年次推移



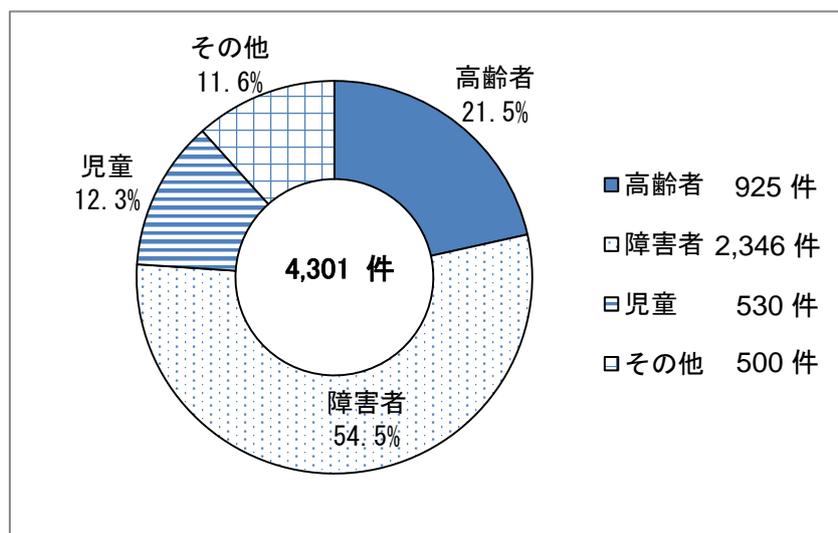
②サービス分野別の状況

サービス分野別にみた苦情の割合は、「障害者」分野2,346件(54.5%)、「高齢者」分野925件(21.5%)、「児童」分野530件(12.3%)、「その他」500件(11.6%)となっています。「その他」の施設・事業のうち、244件(48.8%)は社協の事業に関するものとなっています。

「障害者」分野の割合が増加を続けており、平成30年度は前年度に引き続き全体の半数以上(54.5%)を占めています。

なお、介護保険サービスの苦情は、市区町村、国民健康保険団体連合会での対応が基本とされていることから高齢者分野の苦情が障害者に関するものに比べ少なくなっているといえます。

【図表3】 サービス分野別受付件数の割合

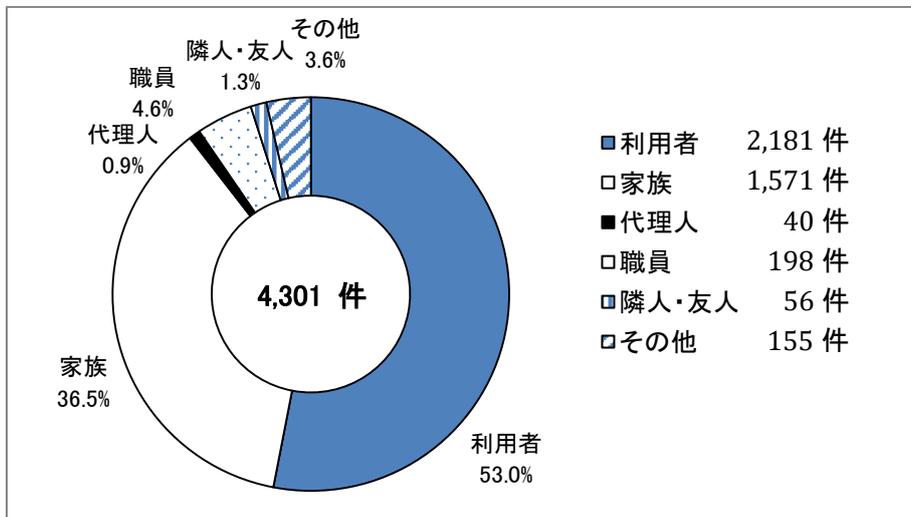


③苦情申出人の状況

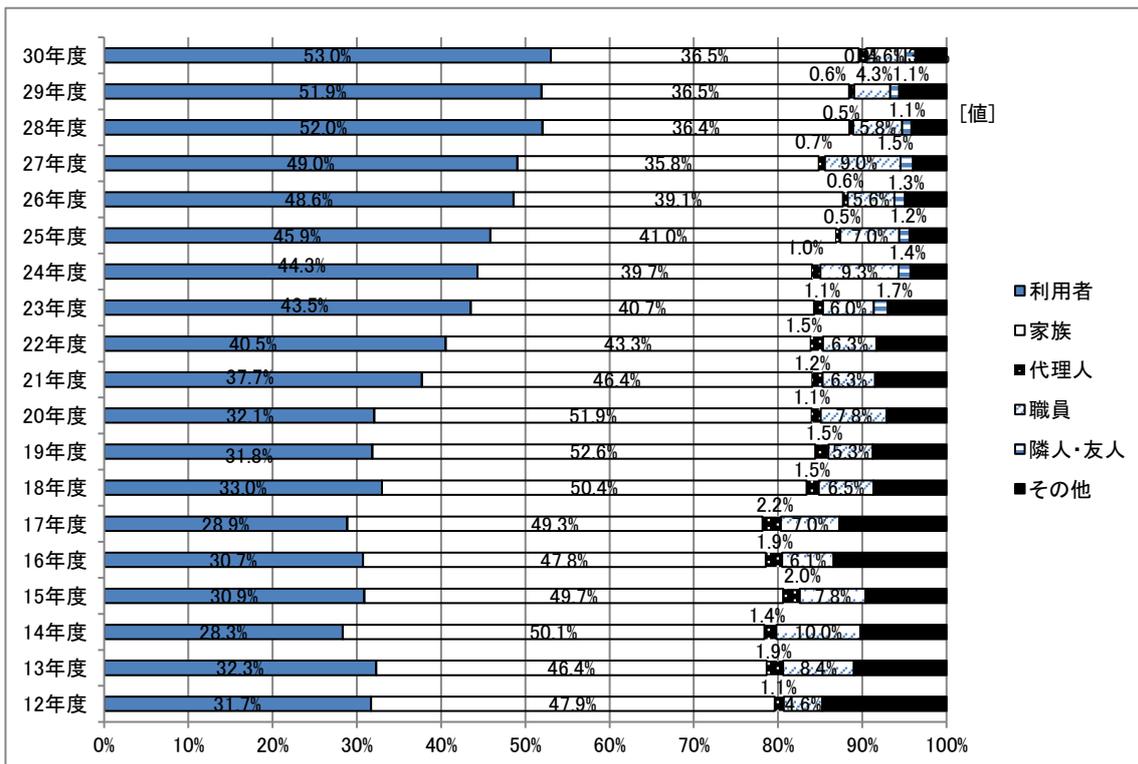
苦情申出人は、「利用者」2,181件(53.0%)と「家族」1,571件(36.5%)の合計で9割近くを占めています。それ以外の者では、「職員」198件(4.6%)、「隣人・友人」56件(1.3%)、「代理人」40件(0.9%)、「その他」155件(3.6%)となっています。

「利用者」本人からの申し出が年々増加しており、平成23年度に「家族」を上回り、28年度から半数超となっています。これは、障害者分野においてとくに「利用者」本人からの苦情が多くなっていること、またサービス分野別の苦情受付件数において、障害者分野の割合が増えてきたことが要因と考えられます。

【図表4】苦情申出人の属性



【図表5】苦情申出人の属性年次推移

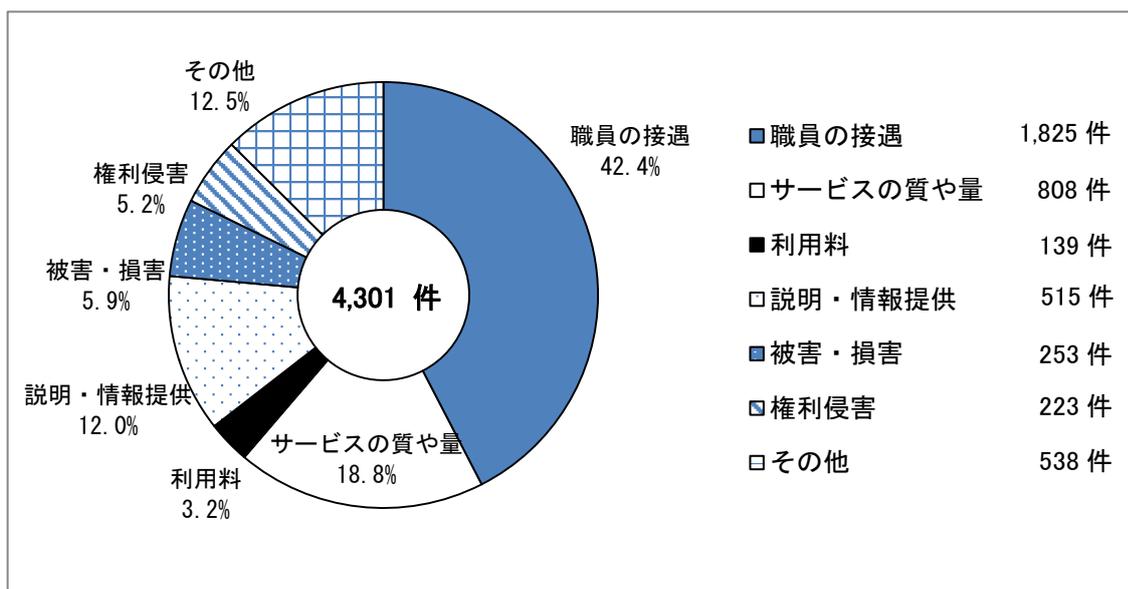


④苦情の内容

苦情の内容は、「職員の接遇」が1,825件(42.4%)と最も多く、「サービスの質や量」808件(18.8%)、「説明・情報提供」515件(12.0%)、「被害・損失」253件(5.9%)、「権利侵害」223件(5.2%)、「利用料」139件(3.2%)となっています。

経年でみても、「職員の接遇」が一貫して最も多く、「職員の接遇」と「サービスの質や量」で半数を超える状況が続いています。

【図表6】 苦情の内容(全体)

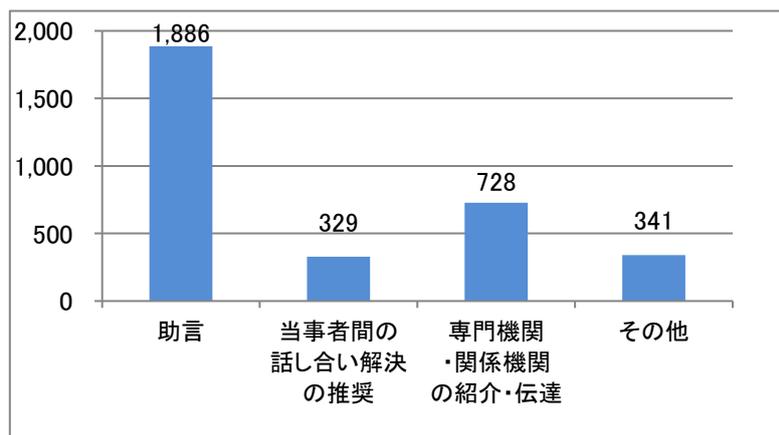


⑤苦情解決への取り組み状況

運営適正化委員会に申し出のあった苦情4,301件のうち、初回相談のみで対応が終結したものが3,284件(76.4%)、2回以上継続して対応したものが1,017件(23.6%)でした。

初回相談のみで終結した苦情の主な対応方法は、申出人に「助言」を行ったケースが最多となっています(1,886件、57.4%)。また、申出人に対して運営適正化委員会以外の相談窓口等を紹介するなどの「関係機関の紹介や伝達」が728件(22.2%)と続いています。

【図表7】 対応方法の状況(初回相談のみ)

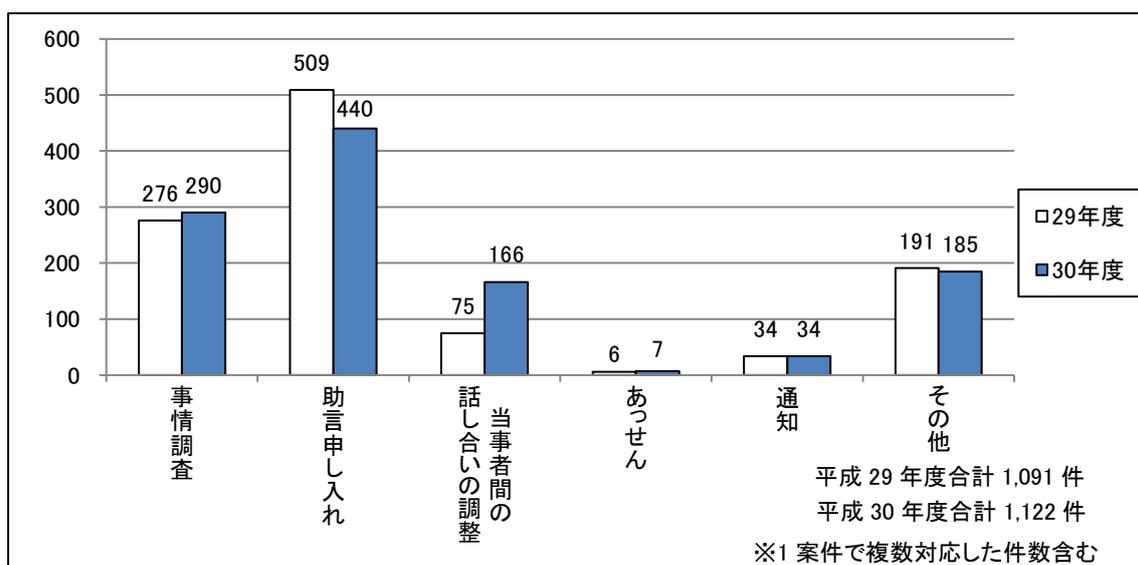


一方、2回以上継続して対応した苦情では、申出人への助言や事業者に改善の申し入れを行うケース(「助言申し入れ」)が最も多く(440件、43.3%)、次いで事業者への「事情調査」290件(28.5%)と「当事者間の話し合いの調整」が166件(16.3%)と続いています。

さらに、虐待や法令違反などの不適切な行為のおそれがあるとして都道府県知事への通告を行ったケースは 34件(3.3%)となっています。

なお、運営適正化委員会が「あっせん」を行ったケースは7件(0.7%)でした。

【図表8】 対応方法の状況(継続対応)



2. 運営適正化委員会に寄せられる苦情の解決に向けて

近年、福祉ニーズ・生活課題の多様化と複合化が進むなかで、福祉サービスの利用と提供を取り巻く環境は大きく変化しています。

福祉サービスの量的拡大に伴って事業者の増加とともに経営主体の多様化が進み、新しい事業者においては苦情相談体制を整備していない、苦情解決のための適切な対応がなされていない等の状況も報告されています。こうした状況のなか、近年、運営適正化委員会における苦情受付件数は年間4,000件台で推移しています。

また、福祉人材の確保が急務であるなか、人材不足による福祉現場の厳しい状況を反映していると考えられる苦情も寄せられています。今回の調査の結果では、苦情の内容のうち4割超が「職員の接遇」であり、その多くは利用者への「関わり方、対応」に関するものとなっています。

運営適正化委員会においては、寄せられる苦情に対して、他の関係機関等との連携を図りながらその解決に努めるとともに、利用者本位の福祉サービスの実現に向けた積極的な取り組みが一層期待されています。

同時に、苦情に適切に対応することは、社会福祉事業経営者の重要な責務である

ことについて、事業者に対する一層の周知を図ることも必要となっています。新設や社会福祉法人以外の施設・事業所等を対象とした巡回相談・指導や研修会の実施等、事業者段階における苦情解決体制が実効あるものとして機能するような取り組みを継続的に進めていくことが求められています。

全社協では、7月30日、苦情相談・解決の取り組みのさらなる推進を目的として、「2019年度 運営適正化委員会事業研究協議会」を開催しました(詳細は本紙第151号にて掲載)。今後も、都道府県運営適正化委員会の事業を支援すべく、相談員研修会等の取り組みを進めていくこととしています。

【政策企画部 TEL 03-3581-7889】

Topics

● 「子どもの自己決定を尊重した就労支援に向けたポイントチェックシート」活用に向けて ～第1回全国退所児童等支援事業連絡会

8月6日、全社協は令和元年度 第1回全国退所児童等支援事業連絡会(以下、連絡会)を開催しました。平成28年度に発足した連絡会は、社会的養護施設等を退所した子ども達の自立支援、アフターケアの課題を社会的養護関係者が共有し、支援ネットワークを構築することで、支援の拡充を図ることを目的としています(構成団体は後掲)。

連絡会では、平成28年度に全国の社会的養護施設等の退所児童等の支援に当たる団体等の実態把握を行いました。それを受けて、平成29・30年度には社会的養護施設等退所児童等支援におけるネットワーク構築モデル事業に取り組みました。モデル事業と先駆的な実践事例のヒアリングをもとに、本年3月に『退所児童等支援10の取り組み ～退所児童等支援実践事例集～』をとりまとめました(赤い羽根福祉基金助成・詳細は本紙第144号にて紹介)。

事例集の全文は全社協のホームページよりダウンロードすることができます。

https://www.shakyo.or.jp/tsuite/jigy/research/20190513_taishojidou.html

今回の連絡会では、構成団体の取り組みを共有するとともに、モデル事業で作成した「子どもの自己決定を尊重した就労支援に向けたポイントチェックシート」の活用・普及に向けた試行事業について意見交換を行いました。チェックシートは、社会的養護施設等における就労をめざす児童への支援の実施状況の確認、振り返りのツールとして作成されています。本年度はチェックシートを使用した施設職員へのインタビュー等を行い、さらなる活用・普及に向けた取り組みを進めることとしています。

(構成団体)

全国里親会

全国児童自立支援施設協議会

全国児童養護施設協議会

全国乳児福祉協議会

日本ファミリーホーム協議会

全国児童家庭支援センター協議会

全国児童心理治療施設協議会

全国自立援助ホーム協議会

全国母子生活支援施設協議会

【児童福祉部 TEL.03-3581-6503】

● 子育て・子育てを応援する実践と地域づくりを考える ～ 令和元年度「全国主任児童委員研修会」を開催

全国民生委員児童委員連合会(得能 金市 会長／以下、全民児連)は、7月31日・8月1日(東日本会場)と8月7日・8日(西日本会場)の2日程にて、全国主任児童委員研修会を開催しました。全国から参集した主任児童委員は、東西いずれも経験年数7年(在任3期め)を境にはほぼ半数ずつに分かれる参加者構成で、初任者層と経験豊富な層が一堂に会した研修でした。

いずれの会場も、初日の全体会では、行政説明の後、制度創設から25年を迎えた主任児童委員の活動を基盤に成し遂げられることや実践のポイントなど、委員への期待を込めて松原 康雄 氏(明治学院大学学長)より講義が行われました。続くシンポジウム「子どもを守り子育て・子育てを地域で支えていくために ～児童虐待の早期発見・予防に向けて～」には学識者と実践者2名、全民児連役員が登壇しました。参加者は、シンポジストが紹介する実践と、コーディネーターを務めた高橋 久雄 氏(社会福祉法人至誠学舎立川理事)のコメントを熱心に聴講しました。

第2日は児童委員方策2017の具体的展開を共通テーマに、松原氏、高橋氏に加え前橋 信和 氏(関西学院大学教授)を迎えて分散会を行いました。各会場で参加者が実践を共有し、講師の示唆を受けながらこれからの活動のヒントを学ぶ機会となりました。



分散会でグループ討議

	〈東日本会場〉	〈西日本会場〉
日程	7月31日～8月1日	8月7日～8月8日
会場	千葉県幕張市 (アパ東京ベイ幕張ホール)	滋賀県大津市 (びわ湖大津プリンスホテル)
参加者数	240名	249名
シンポジスト	佐々木 未緒子 氏 (社会福祉法人厚生福祉会 学童・保育園部門 統括理事) 戸矢崎 悦子 氏 (横浜市南区福祉保健センター こども家庭支援課長) 庄司 健治 氏 (全民児連 副会長 児童委員活動推進部会長)	山本 朋子 氏 (社会福祉法人みかり会 チーフアドバイザー) 戸矢崎 悦子 氏 (横浜市南区福祉保健センター こども家庭支援課長) 池永 彰美 氏 (全民児連 理事 児童委員活動推進部会副会長)

【全国民生委員児童委員連合会】

<https://www2.shakyo.or.jp/zenminjiren/>

↑ URL をクリックすると全国民生委員児童委員連合会のホームページにジャンプします。

● サービスの質向上と生産性向上を考える

～ 全国経営協「福祉分野における生産性向上セミナー」を開催

全国社会福祉法人経営者協議会(磯 彰格 会長／以下、全国経営協)では、福祉分野における生産性について理解を深めるべく、138名の参加を得て、標記セミナーを8月5日・6日の2日間にわたり開催しました。

生産年齢人口の減少や高齢化の加速等、人材不足が喫緊の課題となっているなか、働き方改革等の諸施策においても生産性向上がキーワードとなっています。セミナーでは、日本生産性本部の桶川 啓二 氏、有限会社ハイスピリッツアソシエイツ 代表取締役の三宅 邦之 氏の2名から、福祉分野における生産性が意味するものや、生産性向上とは何をすることかなどについて講義が行われました。



講義を行う三宅氏

桶川氏からは、生産性向上には、法人理念やめざすべき目標・目的を明確にしつつ、サービスの質の向上と効率性の確保の同時実現をめざした経営管理と自立的経営の確立が必要であると説明がなされました。また、生産性向上に向けた具体的な業務改善の手法や職場づくりについても解説が行われ、より実践に即した展開への理解を深めることができました。



ワークの様子

また、三宅氏の指導により自法人の魅力や今後めざしたい方向「経営デザイン」の見える化をワークにより学ぶなかで、今後のありたい姿を具現化し、各法人が生産性向上に取り組む意義を考えることができました。

なお、全国経営協では本年度、「ICT 戦略等特命チーム」を設置し、生産性向上の意義とその手法の一つであるICT等の活用について検討を進めており、引き続き情報の収集と発信に努めていくこととしています。

【全国社会福祉法人経営者協議会】

<https://www.keieikyo.com/>

↑ URL をクリックすると全国社会福祉法人経営者協議会のホームページにジャンプします。

● 「保育の内容の一環としての食育」に取り組むためのポイントを学ぶ ～食育推進研修会を開催

全国保育士会(村松 幹子 会長)では、8月5日・6日の2日間、保育士・保育教諭や栄養士、調理員、看護師等、保育における食育に携わる職員 161名の参加を得て、「令和元年度 食育推進研修会」を開催しました。

保育所・認定こども園等における食育を含めた食への取り組みは、保育の重要な役割です。家庭での食生活の補完や保護者支援に確実に取り組むことで、子どもたちが生涯にわたって健康でいきいきとした生活を送るための基礎となる「食を営む力」を育むことにつながります。このことから全国保育士会では、保育所・認定こども園等における食育の意義を考え、子どもの豊かな育ちと保育の質の向上をめざし、本研修会を開催しています。



研修会初日の様子

初日は、堤 ちはる 氏(相模女子大学 栄養科学部健康栄養学科 教授)により「子育て支援の視点からみる食育」と題し、乳幼児期の食育でめざすものや、家庭と保育所・認定こども園等の食の連続性を確保するための方策等について講義が行われました。また、貝沼 圭吾 氏(国立病院機構三重病院 成育診療科 医長)による「小児アレルギー疾患に対する理解と対応」と題した講義では、「保育所におけるアレルギー対応ガイドライン(2019年改訂版)」に即して、食物アレルギーへの対応を中心に解説が行われました。

第2日は、野口 孝則 氏(上越教育大学大学院 教授)より、改定保育所保育指針における食育に関する記載と、現場の食育の取り組みを照らし合わせ、保育所・認定こども園等の特性を活かした食育について講義が行われました。



グループワークでの話し合い

その後のグループワークでは、「保育の内容の一環としての食育」とのテーマで、各職種の専門性を活かした「食育に関する園内の連携」および、「地域の関係機関との連携」についてグループで話し合いました。

本研修会の2日間のプログラムを通して、子どもの豊かな育ちと保育の質の向上をめざし、保育所・認定こども園等における食育の意義を考える機会となりました。

【全国保育士会】

<http://www.z-hoikushikai.com>

↑ URL をクリックすると全国保育士会のホームページにジャンプします。

● 「セルフ商品販売力向上セミナー ～魅力的な売り場づくりを目指して～」 ～ナイスハートバザール担当者研修会

全国社会就労センター協議会(阿由葉 寛 会長／以下、セルフ協)は8月19日、「セルフ商品販売力向上セミナー ～魅力的な売り場づくりを目指して～」を全国から50名の参加者を得て開催しました。

セルフ協では、働く障害者の工賃・賃金アップにつながるよう、社会就労センター(以下、セルフ)の商品の販売機会の拡大を図るため、1981年から全国各地で「ナイスハートバザール」を開催しています。本研修会は、ナイスハートバザール担当者やセルフ商品の販売担当者を対象に「魅力的な売り場づくり」をテーマとし、セルフ商品の販売力向上を実現することを目的に毎年開催しています。

午前の部では、事例報告として、昨年度「全国ナイスハートバザール」を開催した長野県と長崎県に加えて、都道府県単位の販売会を開催した北海道のセルフ関係者より、開催までの経緯や運営全般に関する工夫、課題等について報告が行われました。

午後の部では、株式会社ビーアップ代表取締役 石川 香代 氏より、「魅力的な売り場づくり ～時短POPのススメ」と題し、商品の宣伝や広報のために押さえておきたいポイントや販売促進につながる会場レイアウト等について講義が行われた後、POPの書き方についてワークショップを行いました。

ナイスハートバザールの実施担当者のみならず、セルフ商品の販売に携わる担当者が商品販売力の向上に向けて具体的に学びを深める1日となりました。



石川氏による講義

【全国社会就労支援センター協議会】

<https://www.selpweb.com/>

↑ URL をクリックすると全国社会就労支援センター協議会のホームページにジャンプします。

インフォメーション

第46回 国際福祉機器展 H.C.R.2019 開催 多彩なシンポジウム・セミナー他各種イベントを併催します

全社協と一般財団法人 保健福祉広報協会が共催する「第46回 国際福祉機器展 H.C.R.2019」(以下、H.C.R. 2019)および、併催するシンポジウム・セミナーの情報を8月27日(火)より国際福祉機器展ホームページにて公開しています。



↑ バナーをクリックすると国際福祉機器展ホームページにジャンプします。

期 日：2019年9月25日(水)～27日(金)

会 場：東京ビッグサイト(東京・有明)

入場料：無料・登録制(一部のイベント等は有料)

◆入場登録：<https://www.hcr.or.jp/registration>

展 示：14か国・1地域より約20,000点の福祉機器を総合展示

併催イベント情報：<https://www.hcr.or.jp/seminar>

- 「国際シンポジウム」では、英国・Creative Dementia Arts Network 理事のマリア・パーソンズ氏を招へいし、東京都健康長寿医療センター研究所の杉山 美香 氏と、「認知症高齢者にやさしいまちづくり ～その実践と、アートを活用した支援にみる可能性～」をテーマに、日本における支援とまちづくりについて考えます。
- H.C.R.セミナーでは、福祉機器に関するテーマだけでなく、福祉・介護現場での人材確保や働き方改革、福祉・介護産業の海外進出など、一般の方から専門職、企業関係者まで、幅広い層が注目するテーマを取りあげます。
- 今後も出展社プレゼンテーションや主催者の特別企画など、当日に向けイベント情報を充実させてまいります。

【お問い合わせ】

H.C.R.2019 事務局 (一般財団法人 保健福祉広報協会)

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル 5F

TEL. 03-3580-3052 FAX. 03-5512-9798 MAIL. info@hcrjapan.org

■保健福祉広報協会公式 Facebook ページ：<https://www.facebook.com/hcrjapan/>

■保健福祉広報協会のメール配信サービス：<https://www.hcrjapan.org/mail/intro.html>

■HCR アプリ：<https://www.hcr.or.jp/app>

社会保障・福祉政策情報

詳細につきましては、全社協・政策委員会サイト内「社会保障・福祉政策の動向と対応」をご覧ください。

<http://zseisaku.net/>

※ 政策の動きや審議会等の会議情報、厚生労働省新着情報等をお知らせします。

政策動向

■ 【法務省】地方再犯防止推進計画策定の手引き【8月14日】

犯罪や非行をした者が社会復帰後に地域社会で孤立しないための「息の長い」支援等には市町村の役割が重要であるとして、地方計画の策定に向けた標準的な手順や内容をまとめたもの。

http://www.moj.go.jp/hisho/saihanboushi/hisho04_00021.html

■ 【国交省】園児等子供が日常的に移動する経路の安全確保に関する地方公共団体（道路管理者）の取組状況【第一報】【8月27日】

5月8日に大津市で発生した園児の死亡事故を受け、6月末までに地方公共団体等が独自に実施した未就学児等の移動経路の点検実施状況および、点検結果を受けた対応状況のとりまとめ。

http://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_001221.html

厚生労働省新着情報より

■ 令和元年度地域別最低賃金時間額答申状況【8月9日】

中央最低賃金審議会の答申（7月31日）で示された目安額どおり、またはそれ以上の改定額が各地方最低賃金審議会で答申された。最高額（東京都1,013円）と最低額（青森県他14県790円）の差は前年度比1円減の223円で16年ぶりに縮小し、改定額の全国平均は901円となる。

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_06141.html

■ 平成30年雇用動向調査結果の概要【8月21日】

医療、福祉における入職者数は前年比95.0千人増の1,191.5千人になった一方、離職者数は前年比163.8千人増の1,135.7千人と、主要16産業の中で最も増加幅が多くなっている。

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/doukou/19-2/index.html>

■ 「一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会」中間取りまとめ【8月23日】

地域介護予防活動支援事業の「通いの場」について、介護保険により財政的支援を行っているものに限定せず、多様な主体と連携した取り組みなどを含めることが適当であることなど今後の方向性を示した。

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_06335.html

■ 第9回 社会保障審議会年金部会【8月27日】

年金財政について6通りの前提条件のものの検証結果が公表された。いずれの検証結果も給付水準は将来的に低下するとしている。また、各種制度改正を実施する場合の効果について新たな試算結果も公表された。

https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000212815_00011.html

■ 平成30年度使用者による障害者虐待の状況等【8月28日】

平成30年度に虐待の通報・届け出があった事業所数が増加(1,656事業所、前年度比11.7%増)した一方、虐待が認められた件数は前年度比9.4%減の541件となった。虐待が認められた事業所の業種では、製造業(30.5%)に次いで「医療、福祉」(21.8%)が多かった。

https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000172598_00004.html

■ 第2回 社会保障審議会介護保険部会 介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会【8月28日】

介護分野における行政提出文書作成に係る負担軽減について、全国社会福祉法人経営者協議会など9事業者団体へのヒアリングが行われたほか、全国ホームヘルパー協議会など11関連団体から意見が提出された。

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_06391.html

■ 平成30年度 国の機関における障害者優先調達推進法に基づく障害者就労施設等からの調達実績(速報値)【8月28日】

各省庁における平成30年度調達実績のとりまとめ。障害者優先調達推進法施行(平成25年4月)から5年連続で過去最高を更新し、平成30年度の調達実績額は前年度比0.3億円増の8.9億円となった。

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_06424.html

■ 国の行政機関の障害者の採用・定着状況等特別調査の集計結果【8月28日】

平成30年10月以降、本年6月1日までに国の行政機関に採用された障害者の採用・定着状況。採用者数3,444人、離職者数161人で定着率は94.9%。また、各行政機関の採用計画に対する進捗率は80.6%であった。

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_06272.html

全社協 9月日程

開催日	会議名	会場	担当部
1～3日	教育・保育施設長 専門講座	タイム 24ビル	児童福祉部
2～4日	民生委員・児童委員リーダー研修会	新横浜 プリンスホテル	民生部
2～4日	セルプ協 第24期リーダー育成養成ゼミナール(前期)	全社協・会議室	高年・障害福祉部
4日	救護施設における福祉サービスの質向上に向けた自己評価・第三者評価セミナー	全社協・会議室	政策企画部
5～6日	地域福祉コーディネーター リーダー研修会	タイム 24ビル	地域福祉部
10日	中央福祉人材センター運営委員会(第1回)	全社協・会議室	中央福祉人材センター
11日	子どもの育ちを支える、 子ども・子育て全国フォーラム	全社協・灘尾ホール	児童福祉部
11日	全国社会福祉法人経営者協議会 協議員総会(第2回)	ホテル ニューオータニ鳥取	法人振興部
12～13日	第38回 全国社会福祉法人経営者大会	とりぎん文化会館	法人振興部
12～13日	社会福祉研修実施機関代表者連絡会議	全社協・会議室	中央福祉学院
13日	全国ボランティア・市民活動振興センター 運営委員会(第1回)	全社協・会議室	地域福祉部
13日	全国退所児童等支援事業連絡会(第2回)	商工会館	児童福祉部
18～19日	全国民生児童委員連合会 評議員会(第2回)、評議員セミナー	アジュール竹芝	民生部
19日	社会福祉施設協議会連絡会 会長会議 (第5回)	全社協・会議室	法人振興部
19～20日	福祉人材センター全国連絡会議	全社協・会議室	中央福祉人材センター
20～21日	全社協 福祉ビジョン改定作業委員会 (第3回)	全社協・会議室	政策企画部
24日	第15回 権利擁護・虐待防止セミナー	全社協・灘尾ホール	政策企画部

開催日	会議名	会場	担当部
24～25 日	未来に向けた社会福祉法人の働き改革 セミナー	中野サンプラザ コスモルーム	法人振興部
25～26 日	全国社会福祉法人経営者協議会 社会福祉法人マネジメント講座	TFT ビル	法人振興部
25～27 日	国際福祉機器展 (H.C.R.) 2019	東京ビッグサイト	保健福祉広報協会
26～27 日	第 69 回 全国乳児院協議会	リーガロイヤル ホテル京都	児童福祉部
26～27 日	日本福祉施設士会 施設長実学講座(第 3 回)	全社協・会議室	法人振興部
28 日～ 10 月 1 日	第 32 期 主任保育士・主幹保育教諭 特別講座 後期集中講義	ロフォス湘南	児童福祉部



詳細につきましては、出版部ホームページをご覧ください。

<https://www.fukushinohon.gr.jp/>

全社協の新刊図書・月刊誌

出版部で発売している図書や月刊誌の特集をご案内いたします。いずれの書籍も読者の関心が高いテーマや重要な課題をとりあげていますので、関係者への周知にご協力いただきますようお願いいたします。

<月刊誌>

●『ふれあいケア』2019年9月号

特集：ユニットケアのこれから

介護保険制度にユニット型施設が位置づけられてから15年余りが経過しようとしています。目的であった自律的な日常生活の営みは達成されているのでしょうか。

ユニットケアは介護老人福祉施設の37.9%で実施され(厚生労働省「平成29年介護サービス施設・事業所調査」結果)、その割合は年々増加しています。一方、利用者の要介護度は重度化の傾向にあり、制度創設時に想定されていた“生活の場”を活かした「利用者本位のケア」の実現に悩む施設もあるようです。

今号では、取り組みや工夫などを事例で紹介するとともに、現状から課題を捉え、ユニットケアのこれからを考えます。

(8月20日発売 定価本体971円税別)



↑ 画像をクリックすると図書購入ページにジャンプします。

●『生活と福祉』2019年8月号

特集：健康の保持増進で、被保護者の自立を助長
—データに基づいた生活保護受給者の健康管理支援—

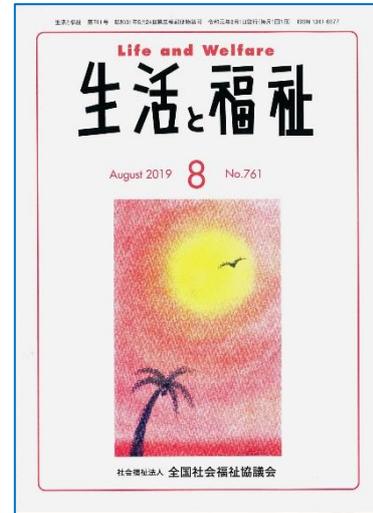
2021年(令和3年)1月1日から「被保護者健康管理支援事業」を全国の福祉事務所が実施するに当たり、国は「被保護者健康管理支援事業の手引き」(平成30年10月)を公表しました。この手引きに基づき試行事業を展開し、事例を蓄積・マニュアル化することで、実施に備えることになっています。

本特集では、「被保護者健康管理支援事業」の概要、および堺市と福岡県久留米市の取り組み事例を紹介します。

【好評連載】

- ケースワーカーの視点で考える生活保護(第3回)
「稼働能力の活用」
- 住まいと日常生活支援 ～生活保護関連施設の現状とこれから～(第3回)
「救護施設の現状と課題① —救護施設とは—」

(8月20日発売 定価本体386円税別)



↑画像をクリックすると図書購入ページにジャンプします。

【出版部 TEL.03-3581-9511】

<レポート送付先>

本レポートは、報道関係者、都道府県・指定都市社協、種別協議会等協議員、政策委員会委員、本会理事・評議員の方がたにお送りしています。